

九州大学における西洋史学教育 : 文学部西洋史学研究室卒業論文題目の分析から

岡崎, 敦
九州大学大学院人文科学研究院歴史学部門 : 教授

坂本, 隼人
九州大学大学院人文科学府 : 修士課程

平田, 哲也
九州大学大学院人文科学府 : 博士課程

<https://doi.org/10.15017/4772807>

出版情報 : 史淵. 159, pp.85-117, 2022-03-14. Graduate School of Humanities, Faculty of Humanities, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

九州大学における西洋史学教育

— 文学部西洋史学研究室卒業論文題目の分析から —

岡崎 敦、坂本隼人、平田哲也

はじめに

本稿は、九州大学文学部（創設時は九州帝国大学法文学部）における西洋史学教育のあり方の一端を、西洋史学を専攻した学生たちが遺した卒業論文を素材として検討しようとするものである。

グローバル・ヒストリー全盛の現在、明治以降の日本における欧米学問の導入とその定着過程の諸問題は、文字通りグローバルな射程を持つ研究課題であろう⁽¹⁾。歴史学においても、近代以降の各時代における問題関心、方法論、叙述のスタイルなどを「史学史」というタームで考察してきた成田龍一に代表される動向⁽²⁾は、学問を社会（学）的に構築してきた学界や学閥などの制度、社会史的な再検討を促さずにはおかない⁽³⁾。ところで、歴史学における「歴史認識」と実践問題は、日本の歴史学界特有の課題としての多くの言及があるが⁽⁴⁾、日本における西洋史学研究、教育については、体系的な研究は不足しており、あってもアカデミズムの中核を担った研究者への関心が中心となっている⁽⁵⁾。

ところで、第二次大戦後の学制改革によって多くの新制大学が誕生した結果、21世紀初頭に、日本の多くの大学が周年史を編纂したが、そこで主題となっているのも、もっぱら沿革と教員たちである。そこには、アカデミズムの大学史研究が20世紀中葉以来中心的な研究課題としてきた学生の社会史、大学と権力や社会との関係などの問題⁽⁶⁾はほとんど姿を現さない。その理由はもっぱら非学問的事由、つまり実質的に執筆者団を独占したのは、編纂時当該大学に所属

した教員たちで、そのほとんどは歴史学のプロではなく、あったとしても大学史の専門家であることは少ないことが影響を与えている、ということなのであろうか⁽⁷⁾。学生が登場するのは、現代史研究が関心を寄せがちな戦争や政治紛争との関わりなどが多く、学生たちの大学での勉学に焦点があたることは少ない。特に、日本における歴史学、特に西洋史学研究の土台を形成する大学、特に研究者養成大学の歴史学研究室に集いながら、アカデミズムの道には進まなかった学生たちの動向について、大きな関心が払われてきたと言い難いように思われる。まがりなりにも、大学を始めとする高等教育機関は、高度な知識と教養を講じ、学位をもって卒業生の能力の質を保証しながら、社会において有為な活動を展開する人材を養成するために存在するのであれば、問題なのは、アカデミズムという特殊な場へ向かったごく一部の学生だけではなく、学部学生全体が対象となるべきであろう。

学生を主体とする大学史研究については、本来は、カリキュラムや試験などの制度やその実質的運用のあり方、学生の出自や就職先などの社会史研究等も重要な課題ではあるが、今回はひとまず、九州大学を素材として、専門課程における学生の学びの関心のあり方を研究対象とし、その端的な表れとして卒業論文を取り上げたい。この際、問題となるのは研究の学術的レベルではなく、そこに現れる問題関心や方法論の特徴や変化である。本稿ではさらに、創設以来の文学部（法文学部）西洋史学の研究・教育態勢、教員人事、「研究室」運営等との関連で論じることで、学部学生の研生活のあり方の特徴を探る。同様な関心から行われた類似の作業として重要なのは、京都大学文学部西洋史学研究室の事例であり、本稿が対象とする九州大学の例との重要な比較対象となる⁽⁸⁾。

本稿では、学部学生が遺した卒業論文を検討対象とするが、現物や本文が確認できないものが相当数存在することから、題目から推測できる諸特徴、具体的には対象となる時期、地域、テーマ等の検討を行い、それらの選択の意味を探りたい。

中心的な調査対象となる卒業論文の現物の多くは、戦前期から現在に至るま

で、一時期を除いては、文学部西洋史学研究室⁽⁹⁾で管理されている⁽¹⁰⁾。1974年～92年については、当該学生に「貸出」という措置がとられ、現物が研究室に存在しないが、この間についても研究室所蔵の「貸出簿」が整備されており、題目を確認することができる。今回の調査ではさらに、現存する現物あるいは「貸出簿」による調査を補完するため、いくつか別の情報源を参照した。たとえば、1927年創刊の『九州帝国大学新聞』には1938年度まで、卒業論文のリストが掲載されている⁽¹¹⁾。また、九州大学西洋史学研究室を事務局として刊行されてきた西洋史学研究会編『西洋史学論集』⁽¹²⁾や、九州史学会学会誌『史淵』⁽¹³⁾についても、少なくとも一定期間については卒業論文題目を「彙報」において確認することができる。その他、1957年に発足した九州大学文学部同窓会編集の『同窓会名簿』⁽¹⁴⁾、研究室所蔵の在籍学生リストなど等との照合を行った結果、1992年まではほぼすべての卒業論文題目を、継続的に調査することができた。他方、それ以後は、公開されたかたちで題目を確認することができない期間があり、また、特に1997年以降は、少なくとも本稿での検討とはかなり異なった特徴が浮かび上がることから、調査の対象からは除外する。このため、本稿が対象とするのは、1928年から1992年までに提出された計417本の卒業論文のうち、400本の題目となる⁽¹⁵⁾。

九州大学、文学部、さらには西洋史学研究室の歴史を探るためには、性格が異なる複数の文献や資料を参照することができる。大学が管理する当局の公文書については、組織の沿革や規則、教員等の情報が重要となる。これらについての基本情報をまとめているのが、大学当局自身が編纂したいわゆる自校史で、それぞれ1967年刊行の『五十年史』⁽¹⁶⁾、1992年の『七十五年史』⁽¹⁷⁾、2014年の『百年史』⁽¹⁸⁾の3種類がある。他方、先述の文学部同窓会は、発足の翌年1958年から毎年、『同窓会報』を編集しており、卒業生を始めとする関係者から寄せられた多くの記事を掲載する他、特に各研究室が執筆を担当する「研究室だより」を設け、そこでは、各研究室の当該年度の近況がまとめられている⁽¹⁹⁾。また、前記の西洋史学研究会を改組した九州西洋史学会は、2012年10月「九州の西洋

史学」と題するシンポジウムを開催し、ここでも九州大学における西洋史学研究・教育の様相を回顧した。そこには、いわば九大西洋史の自己認識の一端を垣間見ることができる⁽²⁰⁾。

以下、まず九州大学文学部（法文学部）西洋史学研究室関係の沿革、教員等の基礎情報をまとめ、その後、学部学生たちが遺した卒業論文のタイトルを分析し、主要な特徴を析出するとともに、その意味を検討したい。

1. 九州大学文学部（法文学部）における西洋史学教育⁽²¹⁾

1-1：法文学部期（1925年～1948年）

西洋史学講座は、1924年9月25日、九州帝国大学における法文学部設置と同時に開設された⁽²²⁾。1925年2月には、長寿吉学習院大学教授が初代教授として着任した。長教授は、日田の勤王書家、長三洲の長男で、東京帝国大学を卒業し、1923年10月から渡欧中のところ、九州帝国大学に招聘された。1927年5月には、京都帝国大学出身の大村作次郎助教授が着任した。1928年6月には「西洋史談話会」の第1回会合が開催されたが、この組織は後に「西洋史研究会」に受け継がれる。同年には、その後九州史学会へと発展する「九大史学会」が発足し、29年には学会誌『史淵』が創刊されている⁽²³⁾。長教授は、新設の西洋史学研究室の研究領域を19世紀以降の国家史に限定することで、新設研究室の特徴とすることをはかり、みずからを内政史、第1次世界大戦原因論を研究していた大村助教授を外政史担当として布陣したという⁽²⁴⁾。

学生は法文学部時代を通じて35名（内女性3名）を数えたが、当初はいわゆる傍系出身者も多く、学生の出身や経歴は雑多で、「形式に馴染まない異端を受け入れる雰囲気」があったという⁽²⁵⁾。朝鮮半島出身者も4名（内女性1人）を数える。

1936年11月に病気を理由に、大村助教授が退官した後（翌年死去）、1937年4月には、九州帝国大学法文学部の卒業生でもある小林栄三郎専任講師が着任した。ドイツ近現代政治史を専攻する小林講師は、1940年に長教授が退職した後

には、ただ一人の教員として、戦中、戦後の困難な時期を支えた（1943年10月助教授）。この間、日中戦争の進行にともない、西洋史専攻生は激減し⁽²⁶⁾、1940～47年の間の卒業生は1名のみであった。当初あった複数講座化の話も「いつの間にか消えた」⁽²⁷⁾。

1-2：戦後史学との共生（1947年～1972年）

戦後の西洋史学研究室は、1949年4月に教授に昇任した小林教授の自由な学風のもと、戦後の全国的規模での大学拡充のなか、「戦後歴史学」などの隆盛と相俟って、独特な発展をとげた。1951年には、九州大学世界史研究会編『世界史』が刊行されているが、そこでは、当時の九州大学在籍の3名の西洋史学教員が執筆しており、地方大学としては稀なイニシアティブであったものと思われる⁽²⁸⁾。また、1954年には、第3回日本西洋史学会大会開催を担う一方、京都大学文学部西洋史学研究室主宰の「読書会」には毎年報告者を派遣⁽²⁹⁾するなど、全国的活動を展開していた。1952年には藤原浩専任講師を、藤原が55年に転任後（1957年死去）の1956年には森洋専任講師がそれぞれ招かれたが、両者はともに、東京大学を卒業した新進気鋭の中世史研究者であった（藤原講師は経済史、森講師は政治文化史）。他方、小林教授は、1941年に旧制福岡高等学校、1950年に新制九州大学教養部にそれぞれ着任していた今来陸郎教授（ドイツ中世都市史）、服部哲郎助教授（アメリカ史、九州帝国大学法文学部卒）を、文学部の研究指導教員の一員として遇し、単数講座の研究室にも関わらず、充実した教員スタッフを確保した。この態勢は、1967年に今来教授の後任として着任した馬場典明助教授（古代ローマ史。九州大学文学部卒）に対しても引き継がれたと同時に、近隣の諸大学に勤務する研究者との交流も盛んであった。

学生数も爆発的に増加し⁽³⁰⁾、1960年代にはほぼ定員一杯の進学生を迎えていた。学生の自主的な研究会活動は活発で、全員参加の西洋史研究会以外に、ロシア研究会（ママ）、ドイツ史研究会／ドイツ労働運動史、イギリス史研究会、フランス史研究会、ウェーバー研究会が連日のように開催されていた⁽³¹⁾。研究室外においても、1947年には早くも組織された九大文学部史学科共通の史学談

話会のほか、1959年には九州地区史学学生協議会⁽³²⁾、1965年には西日本西洋史学生ゼミナール⁽³³⁾等の発足をリードした。卒業生には高等学校の教員になるものも多く、その勧めで九大西洋史に進学する学生もいたという⁽³⁴⁾。

戦前からの流れを引く西洋史研究会は、1952年に機関誌『西洋史学論集』第1輯を発刊したが、ここでも院生、学生が主体的な役割を果たした。この時期の助手は短期の間に交替しており⁽³⁵⁾、これも多くの若手研究者が組織運営を経験することを可能とした。海外交流も盛んで、1965年にはドイツ中世史の大家マイヤー、ボズル、ヘルビックの3人組、同年アメリカ社会党史研究者のシャノン、1966年にはフランス古文書学校のジュオン・デ＝ロングレ、1967年にはフランス革命史研究の大家ソプール、1971年にはフランス現代史研究者のデュロゼルと、海外研究者の来訪が相次いだ⁽³⁶⁾。

最後に、この時期の西洋史学研究室の顕著な特徴として、激動する戦後社会への強いリンクが挙げられる。小林教授自身、学外の社会運動に積極的に関わり、また学生を誘っていたという⁽³⁷⁾。小林門下の社会運動実践としては、ここではイギリス近代史を研究する一方で、大分自然を守る会、九州自然を守る会連絡協議会、さらには別府湾に沈んだ島の調査（『瓜生島沈没』（1978年）に結実した）に取り組んだ加藤知弘大分大学教授、高千穂町土呂久鉦山鉦学運動に関与した生熊来吉日向学院短大学教授の名前をあげておこう⁽³⁸⁾。また、森崎和江氏の『無名通信』や九州大学労働組合婦人部の活動と連携しながら、女子学生のなかに女性史、ジェンダー史への関心が早くもきざしていたことを記しておきたい⁽³⁹⁾。

1-3：グローバル化の時代（1972年～92年）

1970年以後、学生紛争の影響のためか、学生数が急激に減少するなか、1972年には小林教授が退職を迎えた。同年6月の森洋助教授の教授昇任に始まる20数年間に、西洋史学研究室は「グローバル化の時代」とも形容できるあらたな発展期を迎えた。森教授は、1959年から61年まで給費留学生としてフランス留学を経験し、その後も頻繁に海外での国際会議出席や調査に携わった。1978年

には、元フランス古文書学校教授ペラの蔵書からなる「ペラ文庫」の附属図書館受入に尽力した⁽⁴⁰⁾。1973年には、東京大学出身の黒川康助教授が着任したが、黒川助教授もまた、ミュンヘン大学での国費留学経験者であり、卒業論文指導においても、ドイツの文書館から資料をマイクロで取り寄せるなど、徹底した現地主義が貫かれていた⁽⁴¹⁾。黒川助教授が1984年に転任した後、1987年に着任した深澤克己助教授は、政府留学生としてエクス大学（フランス）に留学し、そこで完成させた博士論文が直ちにフランスの有力出版社で刊行されたという経歴の持ち主である。森教授以後の歴代教員に共通するのは、西洋史学研究は欧米の研究者と問題関心と方法をリアルタイムで共有して行われるべきという確信であり、そのための基礎教育（古書体学、文書学）が学部段階から行われていた。1974年に教養部に着任した志垣嘉夫助教授は、森教授の薫陶を受けたフランス近世史研究者だが、フランス政府留学生としてディジョン大学に留学し、文書館所蔵の領主裁判史料を駆使した個別実証研究を数多く発表している⁽⁴²⁾。

この時期の教員スタッフは、文学部2名、教養部2名に加えて、アメリカ史の三浦進教授（福岡女子大学）、イギリス近代史の古賀秀男教授（山口大学）、桑原筧爾教授（熊本大学）、さらにはロシア現代史の西嶋有厚教授（福岡大学）、ドイツ農民戦争史の前間良爾教授（佐賀大学）等が、定期的に授業を担当しており、後には、ロシア近代史の高田和夫教授（教養部）、イギリス近代史の松塚俊三教授（福岡大学）が加わって、質量ともに充実した態勢を誇った。さらに、学内の他部局教員との連携も深く、なかでも経済学部の森本芳樹教授（中世史）とは、学生指導のみならず、研究会開催等においても密接な関係が築かれていた。

海外の研究者の歴訪も盛んで、1972年マンドルー（フランス近世）、75年グベール（フランス近世）、79年ガイスおよびコッカ（ドイツ現代）、82年ジュニコ（中世）、アイ（ドイツ現代）、84年ギユマン（フランス中世）、87年ヴォヴェル（フランス革命）、クリフォ（ローマ）、ペロー（フランス現代）、89（平成元）年ドルアン（フランス近世）、90年リシェ（中世）、93年ビュテル（フランス近世）など枚挙のいとまもない。

女子学生が多くを占める学部学生は、ほぼ定員一杯の進学生を毎年受入れることが恒常化し、いわゆる人気講座の一つの地位を確立していた。毎年数名が修士課程に進学した大学院生については、すでに1960年代末から留学が当然視されており、多くの留学経験者が研究室を取り巻く状況で、一定数の研究者が生み出された。他方、小林教授の時代にみられたような社会運動の関わりはほとんど見られないが、これは時代風潮の反映でもあろう。

1990年に森教授が退職した後、1994年に教授に昇任した深澤教授は、翌95年転任して九州大学を去り、専任教員を欠くという異常な状況を招く結果となった。1996年、ドイツ近世国制史を専攻する神寶秀夫教授、その後、1999年にはフランス中世史を専攻する岡崎敦助教授（2011年教授）、2002年には、「現代文化論」担当として、インタナショナル（国際社会主義）史を専攻する山内昭人教授が、それぞれ着任した。学生数は2000年代から激減し、毎年3～5名を数えるのみの時代が2015年まで続いた。当然ながら、大学院生もほとんどいない状態で、この間、課程博士論文はほとんど提出されていない。

2. 文学部西洋史学研究室卒業論文の分析

2-1：九州大学における卒業論文の位置づけ

1924年に設置された九州帝国大学法文学部の文学科において、卒業に必要な単位数が初めて定められたのは、1925年1月14日制定の法文学部規程においてであった。そこでは、文学士の学位取得に必要なのは、文学士関係の計25科目から12単位、他の法文学部科目から任意に6単位のみであり、卒業論文については言及がない⁽⁴³⁾。卒業論文が学位取得のために必修と定められたのは、おそらく1930年2月26日教授会で可決され、同年3月7日に制定された「法文学部規程改正」においてで、そこでは、文学士学位取得に必要な要件として、文学科科目から16単位、法文学部科目から4単位の取得の上、卒業論文が明示された⁽⁴⁴⁾。他方、1928年卒業の一期生からすでに、卒業論文が提出されており、公

式の規定とは異なるかたちで、卒業論文の提出が義務化されていたことが、『九州帝国大学新聞』の記事によって明らかとなる⁽⁴⁵⁾。その後、戦前戦後を通じて、その後の学則改正において、卒業論文が必修からはずされたことは一度もない。少なくとも卒業した学生はすべて、卒業論文を執筆、提出し、合格の判定を受けたはずであり、西洋史学研究室に現存、あるいは題目が確認できる卒業論文が、1928年以来継続的に確認できることが、そのなによりの証ということができよう。本稿では、一期生の卒業年度1928年から1992年にいたる65年間に提出された合計417本のうち、題目が判明する400本を対象とする。時代区分については、第1章を念頭において、創設から戦後直後まで、戦後第1期、戦後第2期の3期にわけて、それぞれの時期の特徴を検討したい。具体的には、卒業論文題目が示す研究対象となる時代、地域、そして関心テーマである。

2-2：法文学部期（1928年～1948年）

大村助教授と小林助教授のごく短い在任期間を除けば、戦前の九州大学西洋史学研究室は、実質的には長寿吉教授が単独で教育を担っていたと考えられる。創設から5年間、毎年2本であった卒業論文は、1934年に一挙に7本に増加し、翌年も8本を維持したのち、1936年以降は2本あるいは1本へ激減する。40年以降の9年間は、わずか3本を数えるのみである。卒業生自身の証言にあるように、西洋史学は敵性学問として忌避された。この時期に提出された卒業論文は合計35本で、すべて現物が残っている。

この時期を特徴づけるのは、なにより時代的特徴、つまり卒業論文のほとんどが19世紀以降を対象としていることである。1932年提出の論文は、1916年前後のアイルランドを対象としており、ほとんど同時代の事件といえる。他方、対象とする地域については、イギリスとドイツが多く、しかも、後者が次第に前者を圧倒していく様子がみてとれる。さらに、周縁的とみなされていたアメリカ史が、絶対数は少ないながら、発足当初から1934年まで存在する。他方で、時期が下るにつれて、歴史理論や前近代史研究も目立つようになる。この変化を、同時代の政治状況と反映とみるか、あるいは長教授の指導のあり方の変化

と考えるべきかについては、弟子たちの回想でも定かではない。

しかしながら、全般的傾向として顕著な、現在言うところの現代史への極端なまでの偏向は、第一次世界大戦研究を専攻した大村助教授の人事とも合わせて、教育においても、長教授の一貫した方針が影響したものと考えられる。長教授自身の研究対象は、現在の意味での近世から19世紀の国家・政治史で、新規を銜う学風ではない⁽⁴⁶⁾。弟子たちの回顧をみても、長教授は穏健な人柄であったようだが、この特殊なまでの方針は、後発の帝国大学として、なんらかの差別化戦略の必要性を、長教授が強く感じていたためと推測される。

ところで、土肥の整理によれば、日本に近代歴史学の種をまいたリースは、東京帝国大学での講義では中世、近世などのさまざまな問題を扱い、専門とするイギリス中世史に関しては特論を講じていたという。個々の指導においては、日本人の独自性を発揮できる領域として特に「交渉史」を推奨していたとされ、事実、この領域の日本人弟子たちが輩出している。他方、リース後の日本人西洋史研究者が特に重要視したのは、古代、中世史であり、さらに後になると、特に東京帝大の外で経済史研究が発展していく。しかしながら、九州帝国大学発足の時代、すなわち20世紀初頭頃の歴史学流行のトピックといえば、なにより「文化史」で、事実、九州と同時に第4の文系帝国大学学部の設置が、ともに「法文学部」として認められた、東北帝国大学の初代西洋史学担当教授は、大類伸であった⁽⁴⁷⁾。以上のような状況を念頭におくならば、長教授の近現代史特化路線は、自他ともに、世界および日本の学界トレンドに距離を置くものと認識されていた可能性が強く、また、流行に敏感な学生の強い関心を引いたとも思えない。事実、今日、長教授、大村助教授が、日本における西洋史学研究・教育の歴史で言及されることは少なく⁽⁴⁸⁾、また、研究者となった何人かの弟子たちについても⁽⁴⁹⁾、現代史の新たな領域を切り拓いたといえる存在はいないように思える。戦前の九大西洋史は、日本の西洋史学界に斬新な影響を与えるどころか、いわば歴史に埋もれたといわざるをえない。

学生の回顧では、卒業論文テーマの選択に関する言及は意外にほとんどなく、学生自身がこのような状況をどのように認識していたのか不明である。ただ、

創設当初の法文学部、特に西洋史学研究室は、「傍系」、つまり旧制高等学校以外の出身者が多く、先に述べたように、非常に自由な雰囲気であったという⁽⁶⁰⁾。他方で、東京で育ち、当時学習院大学教授のポストにありながら、留学半ばにして、九州帝国大学に招聘された長教授は（母親が博多出身であったからという）、定年後すぐ東京に戻っている（上智大学教授）。後の回顧においては、大学の体をなしていない当時の九州帝国大学の実情に戸惑いながら、学生との自由な談話風発を楽しんだ様子のみを書き残しており、研究、教育の内実に触れることはなかった⁽⁶¹⁾。考えられるのは、種々の面で、中央の「正統」から遠い九州において、異国の研究、教育に新たな展開をもたらすことは、教員にとっても、学生にとっても、同様に困難ではなかったかということであろう。

2-3：新制文学部第1期（1949年～72年）

戦後復興から大学紛争期に至るこの時期は、小林栄三郎教授の治世にほぼ重なる。この期間において、題目を確認できた卒業論文は総数209本で（題目不明の学生が15名存在する）、1950年代、特にその後半から学生数が急激に増加し、毎年10本を超えるペースが定着していく。前述のように、西洋史学講座研究室は、この時期においてこそ、学生数においても、研究者の輩出においても、黄金時代を経験したといえる。

卒論題目から浮かび上がる特徴としては、以下の諸点を指摘できる。

第一に、対象となる時代は、近現代が圧倒的な数を誇り、全体を通じて168本に至る。特に重要なのは、1960年代以降における20世紀史研究の拡大であり、全時期を通じて提出された20世紀史論文70本のうち、実に65本が1960年代のものである。戦後史学の一つの重要なテーマであった近世史は、1950年代には一定数確認されるが、その後伸び悩み、最終的には全体で40本に満たない。古代、中世史は絶対的少数派であり、題目名が確認できない論文がこれらの時代関係であっても、ごく少数にとどまる。

第二に、対象となる地域、国について、イギリス68本、ドイツ52本、フランス32本の順に多く、これだけで全体の3分の2を占める。他方、飛躍的躍進を

遂げたのはアメリカ史で、特に1960年代後半には、年平均6本が提出され、全体でも30本に及ぶ。最後に、以前は皆無であったロシア、ソヴィエト史研究が、この時期を通じて11本提出されていることが特筆される。

しかしながら、この時期を特徴づけるもっとも顕著な特徴はテーマに現れる。この時期を通して、いわゆる労働運動史が全盛期を迎えており、「労働」という語句を有する題目だけで39本に及ぶ。特に重要なのは、このテーマは、イギリス、ドイツ、フランス、ロシア（ソヴィエト）、アメリカ等にまたがって取り上げられていることで、西洋史学研究室は、いわば欧米の労働運動比較史研究のアリーナのような様相を呈していたことになる。多数の研究会や学会の持続的開催からも学生、大学院生相互の交流は深かったことが伺われるが、この現象の説明には、なにより、小林教授自身が、この時期、自身の研究テーマを労働運動史に集中させていたことが大きかったと考えられる⁽⁵²⁾。

このような状況を学生自身がどのように捉えていたのかについて、卒業生の一人、前間良爾佐賀大学名誉教授は、前記の特集「九州の西洋史学」シンポジウムにおける「九州西洋史学会の60年」と題する報告において、以下のように述べている。前間教授の理解によると、戦後九州の西洋史学研究は、中央歴史学界の影響を受けながら展開しながらも、出発点から独自な特徴を持っていた。それは、反近代の運動としての労働運動史、民衆運動史、そして女性解放史であったという。さらに、これらの研究は、「公害被害者の実態研究とともに、近代の克服を目指す主体的研究」とも連動するものであったとされ、前近代史で注目された共同体的共生思想とともに、21世紀の歴史学の方角を示しているとする⁽⁵³⁾。ここからは、稀有なことだが、教員、院生、学部学生の間、強い学問的絆と政治・社会意識の共有（共同体意識）が伺われ、このことが、研究者の輩出（高度経済成長期における大学ポストの拡大という社会的要因もあったろう）を生んだ、「意識の高い院生」の多数の存在とも連動して、学部生の問題関心を強く規定していたことが推測される。政治の時代での、大学における研究と社会運動との連携の歴史の一つを、九大西洋史学研究室に見ることができ

2-4：新制文学部第2期（1973年～92年）

大学紛争と小林教授の退職は、九大西洋史の学風を一変させたといえる。紛争期も、西洋史学研究室は依然として多くの学部生をひきつけていたが、大学院入学者の数は減る一方、小林教授門下の院生たちは次々に大学に職を得て、九大を離れていった。卒業論文の題目に現れる学生たちの関心は、森教授が主任教授となった1973年以降、その傾向が大きく変化することが確認される。

この時期に確認される卒業論文題目は、合計156本である（不明が2本）。

第一に指摘されるべき変化は、対象となる時代についてである。この時期に提出された卒論論文のうち、近現代史が51本に対して、近世史が53本、中世史が23本、古代史が11本を数え、明らかに前近代史が飛躍的に増加している。第二に、対象地域についても、フランス史（フランス語を主として使用する中世史を含む）が74本を占めて最大勢力に躍り出た。他方、当初多かったアメリカ史は次第に減少し、ドイツ現代史に取って代わられる。テーマについても、近現代史の卒業論文題目から「労働運動」関係がほとんど姿を消すとともに、ドイツ戦間期の政治史、特にナチズム研究が明らかに主流となる。前近代史においては、国制史を中心に、宗教史や文化史、さらには資料研究も目立つ。他方、1970年代以降の日本の西洋史学界で流行した、いわゆる「社会史」の影をみることはほとんどできない。この時期までの日本の西洋史学界で一定の影響力を保持していた経済史ですら、ほとんど現れないことは、特筆すべきといえよう。

さらに、卒論題目を仔細に検討するなら、時代と地域との間にある連関が浮かび上がる。第一に、フランス史は中世史（21本）および近世史（50本）にはほぼ限定され（現代史が3本）、ドイツ史は現代史（32本）が最大勢力を占める（19世紀史以前は3本のみ）。第二に、初期には多数派を誇ったアメリカ史（19本）は、厳密には1979年を最後に、1991年に1点復活するまで、途絶える。その他については、古代ローマ史のほか、イギリス近世・近代史（9本）、ロシア・ソビエト史（5本）が若干数存在する。

これらの傾向は、なにより、この時期の演習の運営と、卒業論文指導態勢がもたらしたと考えられる。第一に、この時期以降現在に至るまで、文学部西洋

史学講座の演習はドイツ語あるいはフランス語のテキスト購読が大半を占めている。イギリス史あるいはアメリカ史志望の学生であっても、ドイツ語あるいはフランス語の演習の単位を修得せねば事実上卒業できない態勢が組み立てられた。この時期の卒業論文指導教員団は、文学部の森教授（フランス中世史）、黒川助教授（ドイツ現代史。1985年まで）、深澤克己助教授（フランス近世史。1987年から）、教養部の馬場教授（古代ローマ史）、志垣助教授（フランス近世史）からなり、英語ゼミは、もっぱら非常勤講師によって担当されていた。

しかしながら、特定テーマの増大は、演習運営というより、卒業論文指導態勢自体と直接結びついてきたように思える。それまでほとんど見られなかったドイツ現代史とフランス近世史関係の卒業論文の突然の増大は、なにより、黒川助教授（1973年）、および志垣助教授（1974年）の九大着任を考慮に入れずしては理解できない。他方、それまで優勢だったアメリカ史の突然の消滅は、まさに1979年度まで毎年非常勤講師を勤めていた三浦進福岡女子大学教授の出講の終了が招いたアメリカ史専攻教員の不在と軌を一にしている⁽⁵⁴⁾。安定して学生の関心の対象となっている中世史、古代史については、言うまでもなく、この期間を通して卒業論文指導の中核を担った森教授と馬場教授の専攻領域である。ごく少数現れるイギリス近世・近代史の卒業論文については、同じく同時期非常勤講師を務めた古賀秀夫山口大学教授、および桑原筧爾熊本大学教授との関係が示唆される。

さらに重要なのは、卒業論文指導のあり方自体である。この時期の西洋史学研究室においては、日本史レヴェルの西洋史学研究、つまり、西洋の当該国の学界動向を網羅的にフォローした上で、史料研究を必須として課した森洋主任教授の方針が徹底されたことが、学生の論文テーマの選択を、教員団の専攻領域に事実上限定することになったと考えられる。題目自体、時期と地域、対象を特定したものが大半で、モノグラフィーの体裁が遵守されており（それぞれの論文が主としてどのような史料、参考文献を参照したかが、題目を見ただけで判明するほど）、卒業論文作成段階で、学界の最先端の知識や資料取扱技術が要求されたからには、これに対応するための卒業論文指導は綿密を極めること

になる。事実、この時期の卒論指導では、指導教員をトップに、関係する領域の大学院生や上級生が下級生の指導にあたるというピラミッド型の態勢が構築されており、独学は事実上ありえなかった。

このような状況は、しかしながら、日本における西洋史学研究、教育が、この時期にたどりはじめた動向を反映していたともいえる。1962年にフランス留学から帰国した森教授は、海外からの研究者の招聘に積極的に取り組むとともに、弟子たちを海外留学に送り込んでいたが、このような現地主義の方針は、日本の西洋史学界ではこの時期以降に顕著になったように思われる⁽⁵⁵⁾。これと連動するのが、徹底的な「史料主義」である。卒業論文においてもオリジナルな史料研究を要求する学風はこの時期の九大西洋史の特徴を端的に表現するものだが、日本の西洋史学界全般においても、現地で資料調査を行い、モノグラフを執筆して学位を取得する動きが標準化されていくのがこの時期であろう⁽⁵⁶⁾。一般に、研究対象やテーマに対して、特定の流行が強い影響を与える傾向がある日本学界に対して、欧米では、はるかに多様な研究が行われており、この時期の九大西洋史の卒業論文で選択されたテーマが、当時の日本の流行にそっていないとしても、それはむしろ「現地主義」の徹底の故であると思われる。小林教授時代に見られた政治運動への関わりが見られないことも、政治的立場の違いというより、学問の精緻化の進行という、同時代の日本の西洋史学界の動きとの関係で理解されるべきではないだろうか。

他方、この時期の学生生活について、現在研究室に残る多くの雑記帳、アルバム等から伺えるのは、学生たちが共同生活を満喫し、研究室が文字通り学園生活の中心に位置していたらしいことである。

2-5：総括の試み — 九大西洋史とは何であったのか —

本章では、戦前の法文学部時代、戦後の新制大学第1期、同第2期という3期に分けて、卒業論文題目に現れる九大西洋史学部生の関心を、主として変遷と相違に焦点をあてつつ探ってきたが、ここでは、かなり明確に区別される特徴を有するこれら3つの時期に共通する問題を考えてみたい。

第一に、3つの時期の特徴（戦前期の現代史、戦後第1期の労働運動史、同第2期の現地・史料主義の優位）のかなり顕著な相違にも関わらず、そこに共通して見られるのは、それぞれの時期の西洋史学講座を率いた教員が、日本の中央学界との関係で（おそらくは意識的に）採用した「距離」である。戦後第1期の「労働運動史」や同第2期の「現地・史料主義」は、その後日本の西洋史学界のトレンドとなるが、同時代、日本の学界でより流行していたのは、資本主義の形成や社会史などの諸問題であったろう。戦前期の「現代史」限定戦略についての評価は難しいが、アメリカ史も含めて、従来の日本にはなかった方向を模索しつつ、他大学との差別化をはかるものであったことは確かで、その意味で、九大西洋史はいつも「例外」であろうとしたということであろうか。少なくとも、九大西洋史の卒業論文題目から、日本の西洋史学界のトレンドとの単純な共振を伺うことは簡単ではない。だからといって、この現象は「後発」の大学に特有なものであるのかどうかも不分明であり、修士論文との比較では異なった結果が現れる可能性もある⁽⁵⁷⁾。

第二の問題は、このような教員主導の戦略が、学生に特に軋轢なく受容されたいことである。戦前期については、現代史領域の拡散に加えて、歴史理論や前近代文化史研究の出現など、主任教授の意思が学生の態度に強く反映しなかったのではなかったと推測させる例もあるが、これは当時の法文学部全体の特徴でもあった多様な入学生と関係があるかもしれない。むしろ興味深いのは、戦後第1期、第2期が、問題関心においても、方法論においても、両極端とも言えるほどの相違を示しているにも関わらず、それぞれの時期に学生生活を送った学生たちは、当該時期の学風にごく自然に馴染んでいたようにみえることである。高度成長と紛争の時代であった第1期と、低成長下の安定の時期からバブルにまたがる第2期の世相の違いは大きいですが、指導教員の専門領域が、学部学生の卒業論文テーマに反映することが普通なのかどうか、さらに、日本の中央学界の動向に対する態度の問題は、他大学との間で興味深い比較の論点となろう。というのも、学問は、個人ではなく、「学統」のもとで継承される側面があるからで、特に日本では、指導教員と弟子との間の関係、学び舎を同じ

くする学派意識などの問題は、重要な研究対象となりえるからである。

おわりに

本稿は、専門課程で歴史学を専攻する学部学生の観点から、大学における教育のあり方を検討する作業の一環として、彼ら自身の研究の成果である卒業論文を調査したものである。対象は、九州大学文学部（戦前は九州帝国大学法文学部）において西洋史学を専攻した学部学生が遺した卒業論文で、今回は、題目に現れる諸特徴、具体的には、対象となる時期、地域、テーマ等を主たる検討対象とした。この際、設置以来の歴史を、戦前期、戦後第1期、戦後第2期の3つの時期に分け、それぞれの時期の特徴を析出して、その意味の解釈を試みるとともに、比較のための論点を提案した。

大学史研究に、学生、特にアカデミズムに進まなかった学生の歴史の組み込むことは、アカデミズムの大学史研究が20世紀後半以来取り組んできた課題であるとともに、大学改革の本来の目標である大学の自己評価と目標設定のためにも不可欠である。また、大学における研究、教育の意味を、アカデミズムや大学の内と外の双方から研究するためには、問題意識を同じくした上での比較は必須である。本稿で行ったような研究が、日本と世界のさまざまな研究、教育の場を対象に行われ、相互比較と自己検証が可能になることを期待して、本稿を閉じたい。

付記

本稿は、九州大学百年史編纂事業の一環として、文学部が取り組んだ部局史、特に「西洋史学研究室史」執筆の準備として、2010年頃から開始された作業を出発点としている。この間、2012年には「九州の西洋史学」と題するシンポジウムを組織し（岡崎が企画者を代表して「趣旨説明」を担当した）、2014年には、本書の第1章にあたる部分がまとめられて、『九州大学百年史』のなかで公表された。その後、2018年の大規模な大学キャンパス移転を前にして、西洋史学研究室所蔵の資料類の点検調査を実施したが、その過程で、研究室が管理する卒業論文の価値を再評価し、題目調査の結果を公表する趣旨で、「箱崎の西洋史学」と題す

る研究報告を行った（「箱崎の西洋史学 ― 歴史の中の九州大学文学部西洋史学研究室 ―」平成29年度九州史学会大会西洋史部会、2017年12月10日 於九州大学）。この研究報告は、本稿の執筆者3名の連名で行われ、内容も本稿の骨子をなすものであった。特に卒業論文題目のデータベース化と分析は、当時九州大学文学部西洋史学専門分野の学部生であった坂本隼人と平田哲也に負うところが大きい（両名とも、現在九州大学大学院人文科学府の大学院生で、坂本は修士課程2年、平田は博士後期課程1年に在籍している）。さらに、大学のキャンパス移転のため、西洋史学研究室が、法文学部設置以来所在した福岡市東区箱崎の地を離れるに際して、研究室主催で実施した「西洋史学研究室同窓会 さよなら箱崎」企画の一環として、2018年7月1日に開催された「西洋史学情報交換会」において、坂本、平田両名が、研究室所蔵の史資料整理および卒業論文調査について報告した。この場では、同窓生のオーラルヒストリー等も実施される一方で、卒業論文調査に学問的な位置づけを与えることが提案され、参加者によって承認された。本稿は、以上のような長年にわたる経緯を経て、卒業論文題目に関する研究調査についての成果を、3名の連名で公表するものである。原稿自体は、最終的に、執筆者の一人である岡崎の責任で取りまとめた。

（本研究は、JSPS 科学研究費 JP 18K18528 挑戦的研究（萌芽）「国際化、情報化環境における歴史資料の公共的利活用と管理に関する基礎的研究」の助成を受けたものです）

注

- (1) コンラート『グローバル・ヒストリー』（岩波書店、2021年。CONRAD, S., *What is Global History?*, Oxford, 2017）は、従来しばしば見られた個別の交流史に対して、統合と変容のアプローチの優位性を強調し、さらに歴史学研究のあり方（方法、主体、さらには知の制度などの論点）を意識的に対象としている点で、問題のあり方を一新するものであり、副題の「批判的歴史叙述のために」にふさわしい内容を持つ。
- (2) 成田龍一『方法としての史学史』（岩波現代文庫、2020年）にまとめられた論考参照。
- (3) 最近では、明治における近代歴史学の形成過程の実証的研究の深化が重要である。松沢裕作編『近代日本のヒストリオグラフィー』（山川出版社、2015年）、メール『歴史と国家』（東京大学出版会、2017年。原著1998年）等。2017年3月に立教大学で開催された「史学科の比較史 草創期から1945年」は、「グローバル・ヒストリー-のなかの近代歴史学」と題する立教大学の共同プロジェクト研究の一環であった。<https://historiographinglobalhistory.hateblo.jp/entry/2017/02/04/234157>（2021年10月31日最終確認）。西洋史学領域においては、古くから「日本人にとっての西洋史学研究・教育」が問われてきた。最近では、「21世紀の西洋史学」（『西洋史学』200、2000年）、「東アジアの西洋史学」（『思想』1091、2015年）、「他者としての西洋史学」（『西洋史学』260、2016年）などの特集が組まれているが、いずれも研究面の現状認識と未来への展望が関心の主たる対象であるようにみえる。

- (4) たとえば、永原慶二『20世紀日本の歴史学』（吉川弘文館、2003年）。1974年以来4次にわたって定期的に編集されてきた、歴史学研究会編『現代歴史学の成果と課題』シリーズも、重要な貢献である。
- (5) 土肥恒之『西洋史学の先駆者たち』（中央公論新社、2012年）。本書は概説ではあるが、近代日本における西洋史学研究について体系的に論じた事実上唯一の研究である。なお、史学史を主要研究者を中心に論じるスタイルは、前掲永原の著作も同様である。
- (6) 大嶋誠「パリ大学成立史研究の展開と展望」（『上智史学』59号、2014年、127-139頁）。ここでは、パリ大学研究を例として、問題関心や方法論の劇的な変化が跡づけられている。大学内部にこもった制度研究や思想史から、大学人の社会史、外部諸権力との関係、さらに大学というミリアウが社会において持った意味（卒業生たちの知的生活など）等への関心の変化が印象的である。なお、ヨーロッパ大学史研究の現状については、以下のものが重要である。DE RIDDER-SYMOENS, H., etc., ed., *A History of the University in Europe*, Cambridge/New-York, 1992-2011, 4 vol.
- (7) 社史や地域史についても、経営史や現代政治史研究の業績にはなっても、社員や一般市民は誰も読まないと言われる状況が問題視されて久しい。地域史については、神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター 編『「地域歴史遺産」の可能性』（岩田書院、2013年）所収の諸論文参照。社史については、松崎裕子「日本における社史づくりの長期的動向」『世界／日本のビジネス・アーカイブズ』（2018年3月7日）参照。https://www.shibusawa.or.jp/center/ba/bunken/doc015_shashi.html（2021年10月31日最終確認）
- (8) 京都大学西洋史学研究室編『読書会大会 五十年の歩み』（京都大学文学部西洋史学研究室、1982年）。
- (9) 九州大学文学部西洋史学研究室のキャビネットに収納されたかたちで、長らく保存されてきた。ちなみに、研究室には、卒業論文の他にも学生関係の多様な資料が伝来している。学生の自由雑記帳、イベントなどのために撮影された写真のアルバム、研究室進学生のためのガイダンス資料、卒業論文構想発表会資料、さらには事務局がある学会関係資料などで、本稿では十分取り上げられないが、学生の大学生活を再現するための重要な情報源となろう。なお、「研究室」とは、法文学部時代から長く制度的に存在した「講座」と連動して設けられた、教員と所属学生からなる「専門分野」教育の単位であるとともに、物理的にも固有の部屋が独立して与えられた「場」でもある。そこでは、特に演習を始めとする授業が実施されるとともに、学生の自習や交流の場であり、研究会や学会の事務局が置かれる組織の拠点ともなる。九州大学文学部においては、制度的には「講座」が消滅した現在も、教員人事や予算配分、教育のもっとも重要な単位として、発足以来ほぼ変わることなく「研究室」は存続し続けている。
- (10) 卒業論文の性格や管理義務等については曖昧なままである。現行の「大学設置基準」において、卒業要件は在学年限と単位数でしか指定されていない（第三十二条）が、卒業論文や研究等を単位化することができることとされている（第二十一条三）。管理体制が大学ごとに多様な点については、平井孝典「国立大学法人における卒業論文の扱い

— 著作物でもある法人文書等の公開（利用）について —」（『アーカイブズ学研究』3、2005年、12-30頁）。九州大学においても、部局、さらには学科、専門分野等でまちまちである（『九州大学学位通則』の規程対象の大半は大学院であり、詳細は各大学院学府に委ねられている）。

- (11) 『九州大学（九州帝国大学）新聞』は、九州帝国大学法文会が刊行を開始した新聞で、2013年の954号で終刊となった。法文会とは、1927年4月に、法文学部教官、職員、卒業生及び学生によって、会員相互の親睦のために組織された団体で、会長は法文学部長が務めた。戦後1948年の復刊時に、九州大学新聞会という全学的な学生組織に運営が移管された。創刊号（1927年）から1980年までの号が、九州大学コレクションで電子化公開されている。https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/publications_kyushu/univshinbun（2021年10月31日最終確認）
- (12) 九州西洋史学会は、1950年に九州大学文学部西洋史学研究室を拠点に誕生した西洋史研究会が、1979年に学会組織に改組したものである。学会誌『西洋史学論集』は、1952年に第1輯が刊行されている。
- (13) 九州史学会は、1927年11月に九州帝国大学法文学部に所属する関係教員有志によって発足した「九大史学会」を前身とし、1929年5月に創設された学術団体である。学会誌『史淵』は、同年11月に第1輯を刊行している。戦中戦後も学会活動を続けたが、大学紛争時に活動を停止し、その後、1976年から九州大学文学部が刊行する歴史学系教員のための紀要の名称として『史淵』が継承された。現在、創刊以来のすべての号が、九州大学コレクションで電子化公開されている。https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/publications_kyushu/shien（2021年10月31日最終確認）
- (14) 修正を繰り返しながら、増補改訂版が何度も刊行されてきたが、もっとも最近のものは、2011年7月に刊行された版である（会員のみ配布の非売品）。
- (15) 題目名を確認できない例が、1950年の1例を初めとして、合計17点ある。稿末にリスト化した。なお、ここでは、個人情報保護の観点から、執筆者名、性別などの情報はすべて省略している。学生の社会史との接続などの課題は、別の機会としたい。
- (16) 九州大学創立五十年周年記念会編『九州大学五十年史 学術史下巻 文学部編』（九州大学、1967年）。
- (17) 九州大学七十五年史編集委員会編『九州大学七十五年史 通史』（九州大学、1992年）。この際は、大学全体の通史しか編纂されなかった。
- (18) 九州大学百年史編集委員会編『九州大学百年史 第4巻 部局史編I』（九州大学、2014年）。なお、文学部は、『百年史』の原稿をもとに、独自に編纂した『九州大学文学部90年の歩み』（九州大学出版会、2014年）を別途刊行している。本文はほぼ同じだが、資料編が充実している。
- (19) 文学部同窓会編『同窓会報』は、会員へ頒布するだけの非売品であるが、九州大学中央図書館に現物所蔵がある。
- (20) シンポジウム「九州の西洋史学」（『西洋史学論集』50、2014年、113-150頁）。

- (21) 本章は、主に『百年史』および『文学部90年の歩み』寄稿原稿をもとに、本稿に合わせて、修正を施しながら、書き改めたものである（『歩み』関係箇所の執筆者は、本稿の執筆者の一人である岡崎）。
- (22) 「九州帝国大学各学部ニ於ケル講座に關スル件中改正」（『百年史』第8巻「資料編I」185、417頁）。西洋史学は、この段階で「1講座」として設置された。なお、他の講座は以下の通りである。哲学・哲学史、倫理学、社会学、民法、政治学、政治史・外交史、経済学。草創期の法文学部については、折田悦郎「九州帝国大学法文学部の創設」、同編『後発帝国大学の設立理念と実態——九州帝国大学法文学部の場合——』（科学研究費補助金報告書、2012年、1-25頁）も参照。
- (23) 『九州帝国大学新聞』（19、1928年12月11日、3頁）。
- (24) 益田健次「われらの「創世記」」（『同窓会報』8、1965年、36-37頁）。
- (25) 同上。『50年史』、279頁にも同様の指摘がある（執筆は、野村達朗助手）。
- (26) 松垣裕「独りきりの専攻生」（『同窓会報』9、1966年、26頁）。
- (27) 長寿吉「追憶片々」（『同窓会報』3、1960年、8頁）。
- (28) 九州大学世界史研究会編『世界史』（世界社、1951年3月）。執筆者名がない「序」においては、「この新しい世界史は西洋史中心になりがちが欧米人の世界史でもなければ、また単に従来の東洋史、西洋史を機械的にくみあわせたものでもない。」という意欲が述べられ、長らく研究会を組織して議論を積み重ねてきたところ、たまたま依頼を受けて一書をまとめたと記載されている。執筆者は、すべて九州大学文学部あるいは教養部教員で、鈴木俊、日野開三郎、江島壽雄（以上、東洋史）、小林栄三郎、今来陸郎、服部哲郎（以上、西洋史）の諸氏が名を連ね、全体的統一は鈴木教授および今来教授が担当した。
- (29) 第21回（1948年）の益田健次氏から、第36回大会（1968年）の大畑勝氏まで、毎年の派遣が定着していたが、1969年から2年間の開催中止を経て、関係は途絶えたようである。『（読書会）五十年の歩み』、93頁以降に掲載されている大会発表題目を参照（97-103頁）。
- (30) 「研究室だより 西洋史学（西嶋有厚執筆）」（『同窓会報』4、1961年、52頁）。ここでは、西洋史学研究室が、国史学研究室をしのぎ、史学科最大の学生数を誇っていることが特筆されている。
- (31) 同上。
- (32) 「研究室だより 西洋史学（西嶋有厚執筆）」（『同窓会報』3、1960年、40頁）。
- (33) 「研究室だより 西洋史学（古賀秀男執筆）」（『同窓会報』9、1966年、70頁）。
- (34) 「研究室だより 西洋史学（古賀秀男執筆）」（『同窓会報』11、1968年、48頁）。
- (35) 『90年の歩み』、159頁の歴代助手リスト参照。
- (36) 海外研究者の来訪の様子は、西洋史学研究室所蔵の写真アルバムでも記録されている。
- (37) 小林名誉教授の一周忌を機に刊行された、小林栄三郎先生思い出文集刊行会編『厳しくそして温かく』（小林栄三郎先生思い出文集刊行会、1986年）に再録された小林教

授自身のエッセイや評論、寄せられた弟子たちの思い出からは、社会運動全般への小林教授の積極的な関与の様子を偲ぶことができる。また、市橋秀夫「日本におけるベトナム反戦運動史の一研究 — 福岡・十の日デモの時代（2） —」（『日本アジア研究』12、2015年、71-73頁）も参照。

- (38) 前掲良爾「九州西洋史学会の60年 — 中央と地方の視線から —」（前掲「九州の西洋史学」、120頁）。
- (39) 富永桂子「九州の女性史・ジェンダー史」（前掲「九州の西洋史学」、141-142頁）。
- (40) ペラ文庫については、九州大学附属図書館ホームページのほか、森教授による解説もある。<https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/collections/perrart>（2021年10月31日確認）
- (41) 黒川氏の業績については、とりあえず、立教大学退職時の記事を参照。「黒川康先生の略歴と主要業績」（『史苑』66（2）、2006年、98-101頁）。
- (42) 早逝した志垣教授の代表的業績は、志垣嘉夫『フランス絶対王政と領主裁判権』（九州大学出版会、2000年）にまとめられている。
- (43) 1925年1月14日「法文学部規程」（『百年史』「資料編1」190、422頁）。ちなみに、長教授が担当したのは、史学概論1単位、西洋史3単位分の科目であったと思われる。
- (44) 1930年3月7日評議会可決（2月26日教授会）「法文学部規程改正」（『90年の歩み』、21-22頁）参照。
- (45) 「隠れて居た法文科規則内規 本年度より明示」（『九州帝国大学新聞』9、1928年4月24日、1頁）。「卒業生へ御注意 卒業論文の提出法」（『九州帝国大学新聞』12、1928年6月26日、3頁）。ちなみに、同誌には、法文学部の卒業論文題目が毎年掲載されるなど、学生生活において卒業論文が占める意味の大きさが伺える。
- (46) 長寿吉教授の主要業績は、退職を機に刊行された、『近世欧州史研究』（富山房、1944年）にまとめられている。
- (47) 土肥『西洋史学の先駆者たち』第1～3章。日本における西洋史学研究の特徴は、日本史の問題関心の強い影響下にあることだが、この時期の研究者の大半は、留学経験を持ち、欧州における学界流行をよく認識していたと思われる。
- (48) 前掲土肥の著書をはじめ、日本における歴史学（西洋史学）研究のあり方を論じた記述において触れられている例を確認することができなかった。
- (49) 戦前の卒業生については、『同窓会報』文学部40周年記念号の「研究室だより」の中に簡単な言及がある。この号の「研究室だより」は、法文学部設置以来の簡単な講座研究室小史となっている（野村達朗執筆、『同窓会報』8、1965年、88-89頁）。
- (50) 前掲、益田健次「われらの「創世記」」。
- (51) 長教授自身、自分が九大に遺したものは「九重の九大山の家玄関に掲げられた論語の聯と三畏閣の扁額だけである」という同文で、二回の回顧を締めくくっている。長寿吉「追憶片々」（『同窓会報』3、1960年、8頁）。同「図書館開設当初の思い出」（『同窓会報』8、1965年、22頁）。
- (52) 小林教授の業績は、前掲『厳しく そして温かく』掲載の「著作・論文目録」を参照

- (4-7ページ)。同じものが、小林栄三郎『ドイツ労働運動史論集 —— 19世紀後半ドイツ労働運動の構造』(小林栄三郎先生思い出文集刊行会、1986年)にも再録されている。
- (53) 前間良爾「九州西洋史学会の50年」(前掲「九州の西洋史学」、118-120頁)。ちなみに、前間氏は、ブリックレとも交誼を結んだドイツ農民戦争研究の大家であった。なお、この特集シンポジウムは、「九州西洋史学会 (= 九大西洋史)」「(前間良爾)」、「中世史」(山田雅彦)、「現代史」(熊野直樹)、「ジェンダー史」(富永桂子)の4本の報告から成っていたが、この構成にも、企画者自身九大西洋史出身である当事者の歴史認識が反映している。
- (54) 非常勤講師の動向は、『同窓会報』の「研究室だより」のなかで必ず言及されている。
- (55) 森本芳樹氏は、研究人生を振り返るインタビューのなかで、1960年代末のヨーロッパ留学がいかに大きな決断であり、二度とない機会と認識されていたことを吐露している。「インタビュー 森本芳樹氏オーラルヒストリー」(『九州歴史学』37、2009年、18頁)。1980年代に森本氏が率いた「都市 = 農村関係研究会」に全国から若手研究者が集ったのは、森本氏の西欧学界との強いつながりが大きかった。
- (56) 1980年半ばに合衆国のエール大学に留学し、1990年に博士号を取得して、日本に凱旋した高山博氏のハード・アカデミズム論は、大学改革における国際化と大学院教育強化の時代の雰囲気をよく伝えるものである。高山博『ハード・アカデミズムの時代』(講談社、1998年)。
- (57) 京都大学においても、学部生の志向は、対象とする時代、テーマについては、学界よりもむしろ、世相との連動の可能性が浮かび上がっているように思える。前掲『五十年の歩み』、69-77頁。

九州大学文学部（法文学部）西洋史学専攻学生卒業論題目一覧

1928	ビスマルクの社会保険政策の發展 モンロー主義と米墨關係
1929	十九世紀に於ける英國帝國主義と南阿弗利加 バクダット鐵道問題を中心として獨逸の近東政策史を論ず
1930	産業革命前半期に於ける英國國民生活の推移 十九世紀英國に於ける基督教社會主義運動史
1931	主としてタアフェ内閣時代に於ける墺國內獨逸民族運動に就いて 十九世紀佛蘭西史學の興隆序説
1932	サモア事件以後に於ける亜米利加合衆國の帝國主義的發展 愛蘭に於けるシン・フェン黨の興隆前史
1934	英國婦人運動發展の概觀 アイルランド問題（殊に一九一六年前後） 一八三二年の英國選舉法改正 ドロイゼン史學とプロシヤ獨逸問題 穀物法廢止について——ビールの轉向を主として—— 亜米利加合衆國南北戦争の經濟的原因に就いて 3B計畫の發展と國際關係
1935	現代主義の歴史發展の概念 フィヒテの獨乙國民の理念（一八〇六—一八一三） 英帝國ソールスベリ時代の南アフリカ經營史 ファショダ事件に就いての一考察 ジュール・ミシュレの史學とその反教會思想 一八六〇—七〇年代に於ける英國の印度政策 大小獨乙論の初期 ストラスブルグ市に於ける獨乙亡命者の動向（一八三〇—四九年）
1936	メッテルニヒ『體制』の理論的基礎とその歴史的地位 カルロス王朝時代を中心とするフランク國王の領地貸與に就いて
1937	近世獨乙猶太族とハインリッヒ・ハイネ
1938	ランケの歴史的理念の發展について 一八八七年社會主義者法に至るビスマルクの對獨逸社會民主黨策の發展
1939	一八一五年ないし一八〇二年の獨逸聯邦議會に於ける『帝國附庸諸侯問題』 モンロー主義の起因に關する史的考察
1940	ヒュームの史學に關する研究
1942	シュライエルマッヘルに於ける民族と國家について
1948	アングロサクソン民族のブリタニヤ移住とケルト民族
1949	近世的自然法とその歴史的意義について——十七世紀イギリスに於ける自然法を中心として——
1949	ジャックソニアン・デモクラシーの擡頭
1949	ドイツ中世農業史の研究
1950	植民地時代に於けるアメリカの労働者——労働條件を中心として——
1950	南北戦争原因論の考察——リンカニアンデモクラシーとの連關に於いて——
1950	不明
1951	チャーティスト運動の研究
1951	十八世紀末イギリス農業労働者
1952	米西戦争に關する一考察——モンロー主義から帝國主義への移行——
1952	人民黨運動（Populismovement）について

1952	十六世紀イングランドの農民構想
1952	不明
1953	エリザベス朝の穀物市場
1953	デカプリストの性格について——特にベステリ思想を中心として——
1953	カルヴァン時代のジュネーヴに於ける宗教裁判について——特に國家と教會の関係——
1953	産業革命前後に於ける労働者の状態について——クラツパムとハモンド夫妻の論争を中心として——
1954	十八世紀初期の英國木綿工業の考察——ランカシャー地方について——
1954	第一革命期に於けるヨーロッパ・ロシアの農民運動（一九〇五年—〇七年）
1954	ローマ共和政末期に於ける貸借地經營——特に屬領シキリアの奴隸反亂と大土地所有の面から見て——
1955	イギリス初期協同組合運動の基本的性格
1955	アメリカの労働運動におけるI・W・W・サンディカリズムの基盤と克服
1955	領主的再建と村落共同体——十六世紀・七世紀南ドイツを中心として——
1956	チャーティズム衰退の原因
1956	フランスにおけるサンディカリズムの形成
1956	一八四八年のドイツ革命における労働者の性格
1956	英国労働党の成立に関する一考察
1956	ナチス政権初期のドイツ労働運動——ベルリン国会放火事件を中心として——
1956	十九世紀末イギリスにおける新組合主義の擡頭
1956	アメリカ独占資本形成期における南部の農業問題——特に土地所有をめぐって——
1957	南北戦争以後の黒人解放運動に関する一考察——ブーカー・ワシントンを中心として——
1957	フランス第二帝政期に於ける労働運動
1957	一八七〇年代における南ロシアの労働運動
1957	領邦君主制の確立期における村落共同体の変質：十五、六世紀の伯領チロールを中心として
1957	人民党の形成過程——米国における第三党運動——
1957	フランス革命における土地問題——主として国有財産をめぐって——
1957	フランス・サンディカリズムの変質
1957	十八世紀における東プロイセンの農業制度
1957	土地政策の面より見たイギリス革命の一考察
1958	十一世紀後半フランスに於ける聖職叙任権斗争——主としてイヴ・ド・シャルトルの立場をめぐって
1958	キセリョフ伯の国有地農民改革（1837—1841）
1958	トーマス・ミュンツァーの思想とその社会的背景
1958	ジャクソン時代の労働運動
1958	三月革命期における労働運動の基本的性格——特にベルリンの場合——
1958	『新組合主義』と独立労働党の成立
1958	十九世紀前半のアメリカにおける理想社会建設運動について——オーエン主義とフーリエ主義を中心に
1959	一八〇〇年の大斗争とその経済分析
1959	アメリカ合衆国ケンタッキー州に於ける大麻産業——一八五〇年および六〇年を中心として——
1959	ハミルトンの経済政策
1959	労働組合法（一八七一）獲得運動におけるT.U.C.の役割
1959	アミアン大会（一九〇六年）におけるフランス・サンディカリズムの形成とその内在的諸矛盾
1959	イギリス産業革命における社会史的問題点——ハモンド・クラバム論争について——
1959	労働騎士団の基本的性格
1959	南北戦争前の合衆国における鉄鋼業の産業革命
1960	カトリシズムと近代思想の邂逅——ラムネ——の思想転換をめぐって

1960	一八三二年イギリス第一回選挙法改正について
1960	グーツヘルシャフトの発展——『農民追放』を中心として——
1960	ドイツ労働者青年運動（一九〇四—一九一四）
1960	英国産業革命期の企業資本——特に鉄道会社の資本を中心として——
1960	フランス復古王政期における政治斗争
1960	ロシア二月革命と『ロシア社会民主労働党』
1960	一九一二年のイギリス炭鉱最低賃金法斗争——その性格と意義について——
1960	南北戦争についての諸解釈におけるピアードの位置
1960	労働党代表委員会の発展とその階級性格——初期英国労働党の一考察——
1960	第二帝政期のフランス綿工業——アルザス地方を中心に——
1960	南北戦争における黒人の役割の評価について
1961	一八九八年スペインとの戦争をめぐる合衆国の動向。
1961	イギリス農村における資本主義の萌芽形想——エリザベス「徒弟法」の性格を媒介として——
1961	レーニンの対外政策
1961	Neue Kurs（新航路）の農業政策——政策転換の問題について——
1961	フランスにおける人民戦線運動について
1961	世界産業労働者同盟（I・W・W）の成立と分裂過程
1961	一八六〇年代のバリの労働者の政治意識——特に六四年の「六十八宣言」を中心として——
1961	二月革命期におけるパリ労働者の組織——特に六月蜂起を中心にして
1961	合衆国中西部における農民と鉄道
1961	ニュー・ディールとアメリカ労働問題
1961	一八六〇年代のイギリス労働組合と政治運動
1961	十八世紀末期におけるイギリスの急進運動
1961	英国帝国主義の一特質「The Imperialism of Free Trade」：J.Gallagher & R.Robinson
1961	一九二六年のゼネストとその敗北——イギリス労働運動史におけるその意義について——
1961	日露開戦をめぐる一考察——ロシア資本主義の展開と極東への資本輸出について——
1961	ドイツ十一月革命における労働者の役割（特に一九一八年～一九一九の間のレーテを中心に して）
1961	イギリス石炭業における初期独占の性格——ニュー・カッスル・ホストメン組合を中心に——
1961	Henry George の社会改革思想とその運動について
1962	英仏協商について——1903年7月から10月に至る英仏協商の交渉——
1962	フランス二月革命に於ける反革命の基盤について
1962	18世紀に於ける東ドイツのグーツヘルシャフトについて
1962	ドイツ農民戦争についての問題点——農民戦争の担い手の性格——
1962	不明
1962	ドイツ11月革命におけるベルリン執行協議会について
1962	ルソーに於ける「自由の概念」
1962	ドイツ三月革命に於る労働者
1962	ナチス農業政策の問題点——全国世襲農場法について——
1962	シラーに現われた市民革命観とその帰結
1962	ディドロの政治思想——ブルジョア的自由の本質について——
1963	1860年の大統領選をめぐる共和党の政策——関税政策を中心として——
1963	米国鉄鋼業における職能別組合の崩壊——1872～1919——
1963	アンティベラム南部における奴隷貸出し制度
1963	不明
1963	不明
1963	二〇世紀初頭における英国産業の独占化の進行

1963	中世末期のドイツ東方植民運動について
1963	1848年に於けるブランキの政治思想
1963	ローザ・ルクセンブルクと民族問題
1963	不明
1963	一九〇六年のドイツ社会民主党マンハイム大会（ドイツ労働運動における党と労働組合の関係を中心にして）
1963	第一次世界大戦における汎ドイツ連盟の世界支配理論について
1963	パリ・コミューンにおけるネオ・ジャコバン派の思想と行動
1963	不明
1963	イギリス近代婦人労働組合運動の研究
1964	ロバート・オーエンの労働者教育運動——性格形成論について——
1964	マーク・トウェーンの社会思想について——社会改革家としてのマーク・トウェーンの限界——
1964	バブーフの《communisme》思想について——その発想と限界——
1964	ワグナー法についての一考察——ワグナー法成立の諸要因
1964	南北戦争に於ける北部労働者の問題
1964	1918年11月までのドイツレーテ運動
1964	Joseph Chamberlain の社会帝国主義
1964	スキピオ裁判——res publica の変貌家庭に於いてもつその役割について
1964	イギリス産業革命期に於ける地方銀行の生成過程
1964	文化闘争 特に五月法に於けるビスマルク政策について——（その内政政策的の一考察）——
1964	ウィルソンの労働政策——ウィルソン時代の政府と組織労働者——
1964	ペンシルベニア州スクールキル郡に於ける無煙炭産業 1820年-1985年——個人企業の発展と崩壊——
1964	南北戦争中に於けるニグロの動向——奴隷解放に於けるその主体性の問題を中心として——
1964	1906年第一次ロシア革命9月~10月における学生運動
1965	ラルフ・ウォルドー・エマソンのトランセンデンタリズムとその歴史的背景
1965	1920年代のロシア共産党（ボリシェビキ）の労働組合をめぐる論争について——その諸見解の考察——
1965	不明
1965	奴隷制廃止運動におけるサディアス＝ステイヴンスの役割——共和党急進派の指導者として——
1965	GLADSTONE の自由主義的植民政策——その植民地観を中心にして——
1965	Ante-Bellum 南部に於ける民主主義運動の展開とその性格（1820's ~1850's）
1965	1890年代の民主党における W.J. ブライアン登場の歴史的意義
1965	不明
1965	ブルマン労働争議——1890年代におけるアメリカ鉄道労働運動の諸問題——
1965	再建期に於ける関税問題——共和党急進派の保護関税政策——
1965	十九世紀末・二十世紀初期におけるアメリカの対中国政策——門戸開放通牒——
1966	一八五〇年~一八八七年のニューヨーク州における鉄道規制の問題のニューヨーク州における鉄道規制の問題
1966	1920年代におけるター・クラックス・クランの抬頭とその特質
1966	サン・フランシスコ市における Union labor party 成立の歴史的評価について
1966	Robert M.LaFollette とウィスコンシン州改革——中西部革新主義運動の研究——
1966	カップー揆後の労働者政府の問題について
1966	20世紀初期におけるイギリスの農業政策
1966	アメリカに於けるオーエン主義運動——New Harmony を中心として——
1966	カール・リープクネヒトと SPD の戦時公債賛成問題——1914年における——
1966	ワイマル共和政成立期におけるシュトレゼマンの行動と思想について
1966	宗教裁判からみたジャンス・ダルク裁判について

1966	エドワードベラミーのナショナリズムについての一考察
1966	ジャクソン時代における労働者党の活動とその限界——特にフィラデルフィアにおいて——
1966	不明
1966	Wilhelm Weitling の社会思想〈社会批判と未来社会の構造〉
1966	労働騎士団の崩壊に関する一考察
1966	ワイマル共和国初期に於ける義勇軍と国防軍について
1967	無党派連盟（1915-1922）の限界——北ダコタを中心とするアメリカ北西部の農民運動の一形態——
1967	イギリスのショップ・ステュアート運動の政治的傾向
1967	1920年代後半期における民主党支持基盤の変動——アル・スミスを中心として——
1967	アメリカ植民地における南部の bound labor について——ヴァージニアとメリーランドを中心として——
1967	再建期における急進派の経済政策——ジョンソンとの対立の根底にあるもの——
1967	セシル・ローズの原住民政策と南アフリカ連邦案
1967	グラッドストンのアイルランド政策と英帝国
1967	ポピュリスト運動における“ラデイカリズム”について——労働者-ポピュリスト-同盟を中心として——
1967	17世紀前半におけるアルザスのアンタンダン
1967	ワイマル共和国に於ける国防軍の役割——「グレーナー路線」と「ゼークト路線」路線をめぐって——
1967	ヴィクトリア中期に於ける自由主義者の植民地観
1967	第一次労働党内閣の労働者政策——住宅・失業問題を中心にして——
1967	ワルター・ラーテナウとラッパロ条約
1967	不明
1967	1872年の合衆国大統領選挙——リベラル・リパブリカン党の候補者ホーレス・グリーリイを中心にして——
1967	セオドアルーズヴェルトと「スクウェア＝ディール」——その歴史的意義の考察——
1967	リンカーンの労働者階級観——かれの労働哲学を中心にして——
1968	ジェームズ・G・ブレインのラテンアメリカ政策と汎米会議
1968	イギリス初期工場法についての一研究——10時間運動との関係を中心にして——
1968	1876年の大統領選挙と南部の動向——Hayes と Scott の鉄道家グループの動きを中心にして——
1968	Templiers 訴訟の始まる前までの Templiers について——Templiers の持つ性格とその変化——
1968	Ante-bellum 南部における奴隷制擁護論——George Fitzhugh を中心として——
1968	野党時代および第一次労働党政府時代の労働党と独立労働党との関係——独立労働党に支店をすえて——
1968	穀物法撤廃をめぐる階級諸関係
1968	Philipp Melancthon 研究——その Humanismus を中心として——
1968	ヘンリー 2 世の刑事裁判権
1968	1918年ドイツ1月ストライキの性格——失敗の原因に関連して——
1968	ヒットラー政権成立要因に関する一考察
1968	第二次労働党内閣の国内政策
1969	テューダー朝の救貧政策——救貧法成立の為の背景及びその発展過程と救貧政策の性格について——
1969	ローズヴェルトの社会保障法
1969	黒人の都市集中化に関する一考察——黒人解放運動の動機——
1969	1896年の合衆国大統領選挙——通貨問題を中心にして——
1969	不明
1969	1820年代のアイルランドにおけるカトリック解放運動

1969	相対的安定期における“Rationalisierung”とドイツ共産党——ドイツ共産党の合理化観の問題点について
1969	レヴェラーズの思想と行動——リルバーンを中心として——
1969	メソジスト信仰復興運動における個人の現象——その第二次宗教改革の意義——
1969	ポーア戦争とフェビアン主義者の帝国主義観
1969	1930年代合衆国の未組織労働者の組織化をめぐる問題
1969	復活祭蜂起とJ・コノリー——1896年から1916年のアイルランド——
1969	イギリス宗教改革と国王離婚問題
1969	デイドロにおける自然と社会——社会改革の人間論的解決をめぐる——
1969	革新主義運動の諸底流——改革の時代のミドル・クラスとビジネスと労働者（社会主義者）——
1969	一八九六年のアメリカ大統領選挙
1970	米西戦争の勃発とアメリカ実業界
1970	ドイツ革命とスパルタクス団
1970	C10の成立期（特に）自動車産業との関連において
1970	不明
1970	Caprivi及びBülowの内政の問題点——特に政党に対する態度について——
1970	「財産とは何か」におけるブルードンの思想についての一研究
1970	ニューディールの社会保障——ミドルクラスとの関連に於ける一研究——
1970	フランス人民戦線——コミンテルンの統一戦線戦術との関係において——
1970	南北戦争以前の南部における自由黒人について——特にアラバマ州の場合——
1971	産業革命と過渡的生産手段——ドイツ産業革命を中心として——
1971	アメリカ合衆国における1830年代の銀行戦争（BANKWAR）
1971	第一次世界大戦前におけるモロッコ問題——列強の外交政策と経済的インタレスト——
1971	1932-1935年のワイマル共和国議会選挙について——NSDAPの発展とその本質——
1971	共和二年テルミドールにおけるサンキュロット運動——その賃上げ要求運動を中心として——
1971	フランス人民戦線運動における共産党の役割——コミンテルンの変遷の中で——
1971	ロートレックと世紀末社会
1971	自由貿易帝国主義について——19世紀中葉のイギリスを中心として——
1972	Romain Rolland——第一次世界大戦下の思想と行動——
1972	ナポレオンの大陸体制について——大陸封鎖令の必然と矛盾——
1972	アンティ・ベラム南部奴隷制社会における奴隷の補給及び取引について——奴隷飼育を中心として——
1972	大飢饉以前のアイルランド人口問題——イギリス植民地政策の一断面——
1972	ドイツ統一後のビスマルクの「平和政策」について
1972	1920年9月イタリアに於るコウジョウ占拠運動
1972	不明
1972	二つのアメリカにおける奴隷制度——ヴァージニアとキューバ・ブラジルの比較研究——
1972	イギリス産業革命期における生活水準の問題
1972	不明
1972	チャーティズム解明への一考察——ロンドンとグラスゴーのチャーティズムの比較を中心として——
1972	ワイマル共和制の崩壊——ブリューニング内閣を中心として——
1973	オーヴァーシアについて——プランテーション経営管理におけるその地位と役割——
1973	S.エルキンスの黒人奴隷論——その伝統的黒人観に対する批判的見解を中心として——
1973	中世フランスにおける異端審問——Inquisition成立の背景とその過程——
1973	アンティ・ベラム南部における奴隷取引機構

1973	ベリー公ジャン・ド・フランス研究序説 — 誕生からブレティニーカレー条約に至るまでの諸問題とジャンに及ぼした影響 —
1973	共和政末期におけるローマ貴族の奴隷観 — 奴隷反乱研究序説 —
1973	ラブレールの宗教思想の一考察
1973	ジョージ・フィツニューの奴隷制擁護論について
1973	世紀転換期の英独関係 — 1898年から1900年までの同盟問題を中心にして —
1974	タンプリエ訴訟事件1307-1314
1974	中世における騎士と生活
1974	七月王政期における改革宴会 (1847~1848)
1974	南北戦争の到来 — その危機の構造 —
1974	クララ・ツェトキンの婦人解放論
1974	アンティ・ベラム南北経済に及ぼした奴隷制度の影響
1974	アンティ・ベラム南部における都市の奴隷制度 — その構造と変遷 —
1974	ターナーとアメリカの民主主義 — そのフロンティア説を中心として —
1974	現代アメリカ黒人解放運動 — ミシシッピ州における SNCC の活動を中心として —
1975	セルギー・ストラゴロドスキーにおける教会と国家
1975	カロリング期のガリアにおける典礼聖歌
1975	ナチス運動史における「左派」 — バンベルク会議 (1926) における左派党派の対立に関する一考察 —
1975	不明
1975	ローマ共和政末期におけるエイクイテスの政治的役割 — グラックス改革をめぐる —
1975	◁ La Régence ▷ 研究序説
1975	両アメリカにおける奴隷制度の比較研究 — 現在の人種関係との関連を中心として —
1975	サンディカリズムと労働総同盟 — フランス第三共和組運動の構造変化に関する一考察 —
1975	ドイツ革命再検討 — 大衆の政治的動向について —
1975	ヘルマン・ミュラー大連合内閣に関する一考察 — その崩壊原因をめぐる —
1976	スピーナムランド制についての考察
1976	中世フランスにおけるコミューヌ都市 — デイジョンの場合 —
1976	ザクセン・チューリングンにおける労働者政府の成立と崩壊 — ザクセンにおける成立過程を中心として —
1976	リンカーンのサムター政策に関する一考察
1977	ロジャー・ウィリアムス — 頑固な分離主義者 —
1977	1932年7月20日のプロイセン・クーデター — ドイツ社会民主党 (SPD) を中心にして —
1977	アイルランド修道制における <i>consuetudo peregrinandi</i>
1977	ルイ13世治世前期における聖職問題について
1977	サルスティウスのカテリリーナ観
1977	トム・ワトソンのニグロ観の変化についての一考察
1977	アリエノール・ダキテヌその晩年 — リチャード獅子心王の解放をめぐる —
1977	12・13世紀 Hainaut 伯領の <i>villes-neuves</i> における領主・農民関係の考察
1978	ウィスコン州における革新主義についての一考察
1978	奴隷貸賃制に関する一考察
1978	アメリカにおける19世紀末の農民運動 — カンザス州におけるポピュリズムの一考察
1978	コミューヌ都市の裁判権 — Dijon の場合
1978	ドイツ共産党の「ドイツ人民の民族的・社会的解放の為の綱領的宣言」(1930年8月24日)をめぐる諸問題 — 『インテルナツィオナーレ』誌にみる「綱領」発表の背景 —
1978	ジャクソン＝ア・デモクラレーとその担い手
1978	ロラン夫人の書簡から見た革命暦第1年及び第2年
1978	成立期におけるフランス人民戦線運動

1979	サウスカロライナにおける Freemend's Bureau
1979	聖モキウス伝=写本の研究
1979	3世紀後半におけるルグドゥヌムと都市の変容
1979	共和政末期における Homo Novus の形成について — 特に属州の場合 —
1979	Villers-Cotterets の王令における刑事訴訟法
1980	フランス革命前夜におけるパリの < le menu peuple >
1980	『教会政治権者に反対する庶民院の嘆願書』(1532年)について
1980	ナチス学生同盟の歴史 — 1926 - 1931年 —
1980	ナチス政権初期における『フランクフルターツァイトウング』
1980	フィリップ・オーギュストのジョン失地王に対する判決
1980	ナチス政権初期の諸問題 — 国会放火事件 (1933.2.27) をめぐって —
1980	12世紀中葉シャンパーニュにおける < cycle des foires > の形成 — foire de Champagne 研究序説 —
1980	不明
1981	Magister 考 — バリ大学形成史序説 —
1981	イギリス市民革命における独立派をめぐる論争
1981	チャーチストと反穀物法派
1981	リシュリユの対ユグノー政策 — ラ・ロシェルを中心として —
1981	19世紀後半のドイツにおけるユダヤ人問題 — 近代反ユダヤ主義の発生とその機能 —
1981	ノルマンのパリ包囲 (885 - 886) — バリ伯ウードとその周辺 —
1981	1593年全国三部会 — アンリ4世の改宗と旧教同盟 —
1981	親衛隊の歴史 (1925 - 1933年)
1981	アンジェー伯ジョフロワの1044年のトゥーレーヌ支配の特異性
1981	イングランド北部のラダイト運動
1982	アンシアン・レジーム期に於ける都市裁判権 — Dijon の場合 —
1982	アンリ・ボゲ著『妖術使論』
1982	1614年の全国三部会と第三身分 — bailliage de Troyes の場合 —
1982	ドイツ革命 (1918年) とブレーメン左派
1982	ナチス政府の婦人問題政策
1982	ミュンヘン革命 (1918年) とドイツ共産党 — レーテ共和国段階を中心に —
1982	ナチス運動の分析 (1919 - 1933年) — アベルサンブルを中心に —
1982	ブランドの東方外交
1982	フランス十七世紀中葉におけるフィナンシェ — フーケ期からコルベール期へ —
1983	ワルシャワ蜂起 (1844.8.1)
1983	ボニファチウス8世とフィリップ=ル=バル
1983	ザクセン統一戦線州政府
1983	17世紀の《Ducs et Pairs》
1983	《ヴァ・ニュ・ピエの乱》
1983	フロンド前夜のノルマンディー
1983	フーケ事件とセヴィニエ夫人
1983	15世紀 Genova の商人貴族
1984	ヴァイマル共和国におけるナチス党の進出 — 1930年の南バイエルンを中心にして —
1984	ローマ帝国東部における都市生活と都市財政
1984	リシュリユ期に於ける集権政策
1984	18世紀のフランスにおける母子関係の様態
1984	18世紀後半のトゥールーズ社会 — ブルジョワジーの実態について —
1984	ドイツ自由労働組合のストライキ政策 — 1905年第5回組合大会を中心に —

1984	18世紀フランス絶対王権とマルジノー
1985	パウル＝レーヴィとドイツ共産党
1985	ナチズムと経済界——1932年を中心として——
1985	10世紀後半のフランス王の fideles —— ラウールの治世（923～936）を中心に ——
1985	1932年7月20日のプロイセン・クーデタとドイツ労働組合
1985	《miles》の社会的変化
1985	ローマ共和末期の奴隷反乱——その宗教的側面について——
1985	ナポレオン法典における家族制度——女性の法的地位をめぐる——
1985	パリにおける亡命ドイツ人民戦線運動
1985	ルイ14世の統治理念——Mémoires de Louis XIV に見る国王のイメージ——
1985	ルーマニアのファシズム運動
1985	ブルゴーニュの反リーグ
1986	コメディ＝フランセーズ成立に見るフランス絶対王政の演劇統制
1986	18世紀ブルゴーニュ地方北部における共同放牧（vaine pâture）
1986	イギリス帝国主義史上における1907年植民地会議の意義
1986	第一次世界大戦後ドイツの復興をめぐる支配層内部の対立構造——賠償問題を中心に——
1986	ニュルンベルクの宗教改革における市参事会の役割
1986	第一次大戦期のロシア戦時工業委員会——労働者グループを中心として——
1986	ヒスパニア戦争におけるスキューピオ＝アエミリアヌスと元老院
1986	ロシア二月革命期におけるボリシェビキ党
1987	ルイ14世治世期（1659－1715）におけるバスチーユ
1987	20世紀初頭のイギリスにおける女性参政権運動——1910年調停法案と「女性参政権協会国民同盟（NUWSS）」——
1987	モーブールの改革（1771年～1774年）
1987	プロイセン憲法紛争と国民経済会議
1987	『サテュリコン』に見るネロ帝政の解放奴隷
1987	1695年のカピタシオン・ジェネラル
1987	18世紀フランスにおける幼児死亡の諸問題——モオー『フランスの人口についての調査と考察』によせて——
1987	ルイ14世時代における兵役制の問題
1988	ルイ14世治世下のパリの警察組織
1988	ナチス左派をめぐる党内抗争——1929－30年を中心に——
1988	Die weiße Rose——1942－1943年における反ナチ学生抵抗グループ——
1988	アンシャンレژیーム下の貴族身分の「喪失」（dérogeance）
1988	福音主義教会に対するナチスの強制的同質化
1988	クライザウ・サークル1940－1944
1988	ブルターニュにおけるアンタンダン
1988	「農民の革命」における私的土地所有権制限の思想
1988	17世紀コルベール家にみる社会的上昇の過程
1988	オックスフォード大学のプレズノーズ・カレッジ
1988	ルイ14世とリュリ
1989	ハンニバル戦争におけるカプア市の動向と戦後の処遇
1989	ナチス政権下における四ヵ年計画の成立
1989	カミザールの反乱——1702年～1704年の国王軍側の対応を中心に——
1989	ヴァイマル共和国末期に於けるドイツ国家人民党（DNVP）——ナチスとの関係を中心に——
1989	1788年のラモニョンの司法改革
1989	1927－1931年における農業集団化とロシア農民

1989	B.C.58年のキプロスのプロウインキア化におけるカトー・ウティケンシス
1989	リヴァプール・マンチェスター鉄道の開設とその性格
1990	モーブーの司法改革とパリ高等法院
1990	ルイ14世治世期におけるフィナンシエ ― ラングドッグの場合 ―
1990	『共和国第79年のパリ・サンキュロット』に関する一考察
1990	18世紀中葉パリの活字文化
1990	フランス革命期における離婚 ― ルアンの場合 ―
1990	マルセイユのソリエ商会 ― 18世紀末に於けるプロテスタントの国際商業活動 ―
1990	17、18世紀におけるフランス領カナダ植民地
1990	16世紀のイタリアの舞台 ― レオナルド・ダ・ヴィンチのアランデル手稿による舞台装置を中心に ―
1990	バイユーのタピスリーの解釈の試み
1991	イギリス穀物法撤廃におけるピール派の役割
1991	修道院長オディロン（994年～1049年）期におけるクリエニー修道会の免属特権問題
1991	18世紀におけるセーヴル磁器マニユファクチュール
1991	革命期の非キリスト教化運動における民衆の宗教意識の変化
1991	アメリカにおける禁酒法廃止運動（1919-1933年）
1992	17、18世紀フランスの塩の密売 ― メース地方を中心に ―
1992	アメリカの南部における人種分離教育法の違憲判決に至る経緯 ― 黒人公教育問題（1930-1955年）
1992	マルセイユのジャコバン、フランソワ＝イゾアール ― 1792～1793 ―